NEW
国内の出版業界が大同団結して、出版物の電子化を一括して請け負う新会社「出版デジタル機構」が4月2日に立ち上がると、2月27日付の朝日新聞が伝えている。この記事によると、「講談社、小学館、集英社の大手3社を中心に複数社が計約12億円を出資する前例のない形で、書籍100万点の電子化をめざす。大日本印刷と凸版印刷に
も各5億円の出資を求めている。出資総額は20億円規模になり、さらに上積みされる見通し。3月に正式決定する。」という。

もともと出版デジタル機構は、アマゾンなどの日本上陸に対抗し、日本独自の電子書籍のインフラと流通を確保したい、との戦略でスタートした。さらに、プラットフォーム側に価格決定権を握られるのを阻止したいという出版社側の思惑もあったが、まずは、電子書籍の点数を確保することになった。

そのために、機構は中小出版社でも電子化ができるインフラ整備した。出版社は書籍を提供するだけで電子版ができ、初期費用はゼロで参加できる。朝日記事によると、社長に就任予定の植村八潮・東京電機大出版局長は「許諾さえとれれば、すべての本を機構で扱う」と話している。

今後、機構はアマゾンなどとも交渉を続け、電子書籍市場の確立を目指すという。